

やめさせられます
「派遣切り」は

志位委員長の 国会質問でハッキリ



日本共産党



質問全文

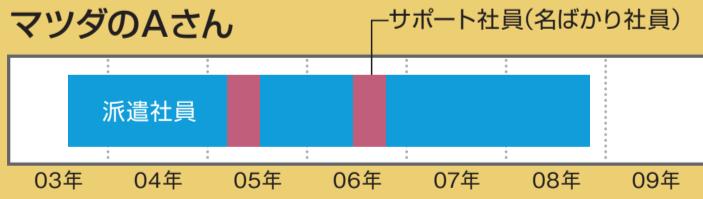
製造業などで
働く方へ

あなたも「違法派遣」チェックを

いつから、どんな働き方をしたか、書きこんでみましょう



実際に



●03年から「派遣」→「サポート社員」→「派遣」のくりかえし。「名ばかり社員」の期間を途中にはさんで派遣期間をごまかされ、5年3ヶ月も派遣のままだった。

みんなで



●05年2月から、「偽装請負」と派遣期間の通算で3年をこえて派遣労働。昨年10月解雇通告があったが、「偽装請負」を告発し、解雇を「凍結」させた。

「直接雇用せよ」と 労働局に申告しよう

3月末には、12万5000人が職をうしなう（厚労省）、製造業だけで40万人が解雇される（業界団体）——日本共産党の国会論戦で、大企業の無法ぶりがうきぼりになり、「派遣切り」を撤回させる道が見えてきました。

“期間満了で派遣切り”はやむをえない？！

「派遣期間」が3年をこえる場合は、派遣先の企業が労働者に「直接雇用」を申しこまなければならない——この法律をのがれようと、製造業の大企業があみだしたのが派遣期間をごまかすための「偽装請負」。その無法を社会から糾弾され、06年にいっせいに「派遣」にきりかえた大企業は、“3月末で期間制限がくるから解雇もやむをえない”といいます。

すでに直接雇用すべき人たちだった

しかし、志位質問にたいして政府は、“偽装請負”で働いていた期間も、実際に同じ職場であれば派遣期間とみなされる”とはじめて答弁。「派遣切り」をめぐる状況は一変しました。実は、派遣労働者の多くがすでに“違法状態”におかれ、“期間満了で解雇”どころか、ただちに直接雇用の対象になることが明白になったのです。

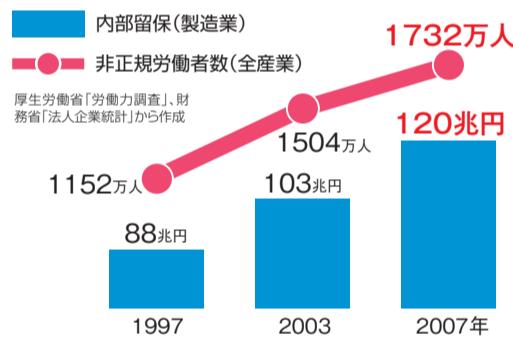
大企業は雇用をまもる責任をはたせ

しかも、かりに派遣労働者個人は半年しか働いていなくとも、“同一業務で、たとえば同じ製造ラインで、派遣労働者を3年をこえてつかった場合”も、そのラインで働く全員が直接雇用の対象となります。

大企業は、無法な「派遣切り」をただちに撤回し、雇用をまもる社会的責任をはたすべきです。

雇用をまもる体力は十分にある

“業績悪化”は言い訳になりません。グラフをごらんください。大企業がためこみ、株や証券の買いあさりにつぎこんでいる内部留保のたった1%をとりくすだけでも、40万人の雇用を維持することは十分できます。



一人で 悩まないで 相談を



連絡先

日本共産党

「解雇といわれた。どうしよう」—でも、あきらめないでください。ピンチになったあなたを助ける制度もあれば、仲間もいます。

「国民の苦しみを少しでもとりのぞくために献身する」—日本共産党は、この“立党の精神”にたって、全国2万2000の支部、3000人をこえる地方議員が「生活・労働相談」にとりくんでいます。なんでもお気軽に相談してください。



雇い止め

乱用は違法

有期労働者であっても仕事や働きかたが正社員とおなじ場合や、なども契約をくりかえし、「長く働く」と思えるような働きかたの場合は、「期限がきたから」と「雇い止め」にするのは違法です。

雇用保険

解雇された人でも加入できる

労働者を雇用保険に加入させずに派遣することは違法です。だから、解雇されたあとでも、過去にさかのぼって加入でき、失業給付が受けられます。

生活保護

住所がなくても申請できる

そもそも生活保護の申請に住所は必要ありません。ネットカフェでも大丈夫。厚労大臣も「公園で寝泊りしていても申請は可能」と認めています。

労働組合

一人でもはいれる

自分だけでは、会社と対等に交渉できなくても、労働組合なら対等に話しあえます。個人加盟の労働組合にはいったり、職場の同僚といっしょに組合をつければ、雇用と労働条件をまもる大きな力になります。

日本共産党は、大企業の無法をただし 「ルールある経済社会」をつくります

日本は、大企業の横暴勝手があまりにひどすぎます。巨大な影響力をもつ大企業が、社会にたいする責任をきちんとたし、だれもが人間らしく働ける「ルールある経済社会」へ—これが私たちのめざす新しい日本です。

労働者
派遣法を

99年以前にもどす
抜本改正を

不安定雇用がここまでひろがったのは、1999年、日本共産党以外のすべての党が賛成し、派遣労働を原則自由にしてしまったからです。

日本共産党は、派遣法を99年以前にもどすことを主張。実現にむけて、与野党に働きかけています。

しんぶん赤旗を、ぜひお読み下さい

●日刊 2900円
●日曜版 800円

企業献金をいっさい
うけとらないから実現できる

財界・大企業から献金をもらい、政策に注文をつけられて、通信簿で採点されている—こんな政党では、政治は変えられません。

日本共産党は、企業・団体からの献金をいっさいうけとりません。だから、国民の立場でハッキリものをいうことができます。

お申し込みは、お近くの党事務所または党員か、下記まで。

日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 (大代表) FAX03-5474-8358